



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田辺 和夫 (TEL) (03)5232-8816  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 次長 (氏名)鈴木 啓介 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	91,800	2.1	27,838	72.6	19,048	100.0
22年3月期第1四半期	89,889	△10.9	16,131	△15.7	9,525	△1.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.48	—
22年3月期第1四半期	8.23	5.94

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,694,172	840,758	4.8	393.04
22年3月期	14,977,966	846,556	4.4	397.69

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 651,694百万円 22年3月期 659,394百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	170,000	△6.5	42,000	22.1	22,000	15.3	13.26	
通期	360,000	△1.5	90,000	7.9	50,000	6.8	30.15	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	1,658,426,267株	22年3月期	1,658,426,267株
23年3月期第1Q	370,198株	22年3月期	366,149株
23年3月期第1Q	1,658,057,966株	22年3月期第1Q	1,157,225,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済環境を顧みますと、海外では、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。ただし、これまで牽引役であった中国など新興国の回復ペースがやや弱まったほか、欧州の金融不安を契機に欧米経済の先行き不透明感も高まりました。わが国についても、企業の収益や景況感の改善が続きましたが、輸出や生産の回復ペースは幾分緩やかなものとなりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利(翌日物コールレート)は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、世界景気の不透明感を背景にリスク資産からの逃避が進んだため、当期初の1.3%台から低下し、当期末には約7年ぶりに1.1%台を割りました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から下落し、当期末には9,300円台となりました。また、為替市場では、当期初の1ドル=93円台から円高・ドル安傾向で推移し、当期末には88円台となりました。

このような経済・金融環境下、当グループでは、業務粗利益を拡大に転ずるべく、グループ各社全ての業務部門において、収益積み上げを図っていくとの基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運營業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当第1四半期の連結ベースの経営成績については、銀行子会社において投資信託販売や不動産仲介に係わる手数料等の財産管理業務損益が前年同期比増加するとともに、国債等債券関係損益が前年同期を上回った結果、四半期純利益は前年同期比95億円増加の190億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は期中1兆2,837億円減少して13兆6,941億円、そのうち貸出金は5,514億円減少して8兆3,904億円、有価証券は9,638億円減少して3兆5,618億円となりました。また預金は225億円増加して8兆7,824億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結純利益は、市場関連業務における収益の積み上がりに加え、与信関係費用が減少したことなどから、平成22年5月14日に発表した第2四半期累計期間の業績予想対比では約86%の進捗となっておりますが、今後の経営環境を見極める必要があることなどから、業績予想についての変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

#### ③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

該当ありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は232百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	379,730	262,240
コールローン及び買入手形	142,502	9,884
債券貸借取引支払保証金	1,257	1,521
買入金銭債権	90,034	98,818
特定取引資産	71,895	22,778
金銭の信託	2,294	2,234
有価証券	3,561,856	4,525,683
貸出金	8,390,497	8,941,948
外国為替	718	767
その他資産	408,247	446,145
有形固定資産	125,574	126,000
無形固定資産	58,426	58,940
繰延税金資産	152,366	150,296
支払承諾見返	360,822	384,117
貸倒引当金	△52,051	△53,410
<b>資産の部合計</b>	<b>13,694,172</b>	<b>14,977,966</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,782,434	8,759,917
譲渡性預金	234,700	327,190
コールマネー及び売渡手形	209,863	306,161
債券貸借取引受入担保金	1,110,569	1,702,697
特定取引負債	8,354	7,911
借入金	620,586	1,217,246
外国為替	0	21
社債	231,287	234,750
信託勘定借	938,794	995,612
その他負債	334,319	170,887
賞与引当金	14	3,160
退職給付引当金	2,691	2,662
役員退職慰労引当金	1,168	1,704
偶発損失引当金	13,461	12,022
繰延税金負債	4,344	5,346
支払承諾	360,822	384,117
<b>負債の部合計</b>	<b>12,853,413</b>	<b>14,131,410</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	383,403	377,619
自己株式	△271	△270
株主資本合計	644,740	638,957
その他有価証券評価差額金	19,491	35,002
繰延ヘッジ損益	4,849	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,854	△1,738
評価・換算差額等合計	6,953	20,436
少数株主持分	189,064	187,161
純資産の部合計	840,758	846,556
負債及び純資産の部合計	13,694,172	14,977,966

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	89,889	91,800
信託報酬	12,538	10,135
資金運用収益	44,708	40,816
(うち貸出金利息)	31,542	27,612
(うち有価証券利息配当金)	12,570	11,828
役務取引等収益	19,002	21,450
特定取引収益	519	340
その他業務収益	7,807	15,301
その他経常収益	5,313	3,755
経常費用	73,758	63,962
資金調達費用	18,319	15,606
(うち預金利息)	11,618	10,639
役務取引等費用	4,445	5,345
特定取引費用	60	212
その他業務費用	1,244	2,380
営業経費	37,901	34,681
その他経常費用	11,787	5,736
経常利益	16,131	27,838
特別利益	554	1,515
貸倒引当金戻入益	—	928
償却債権取立益	333	561
偶発損失引当金戻入益	220	—
その他の特別利益	0	24
特別損失	141	1,169
固定資産処分損	141	35
統合関連費用	—	909
その他の特別損失	—	225
税金等調整前四半期純利益	16,544	28,183
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,649
法人税等調整額	3,526	5,548
法人税等合計	5,159	7,198
少数株主損益調整前四半期純利益		20,985
少数株主利益	1,859	1,936
四半期純利益	9,525	19,048



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。